

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

no 90

事業年度 自 昭和 40 年 6 月 1 日
至 昭和 40 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 41 年 2 月 25 日提出

会 社 名 東 洋 陶 器 株 式 会 社

英 訳 名 The Toyotoki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 鮎 川 武 雄[㊟]

本店の所在の場所 北九州市小倉区篠崎町 458 番地

電 話 番 号 小倉大代 (53) 5151 番

連 絡 者 末 岡 武 士

もよりの連絡場所 東京都港区芝虎ノ門 1 番地(東洋陶器ビル)東洋陶器株式会社東京支社

電 話 番 号 (591) 6181 番

連 絡 者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は「経理の状況」の初頭に掲載の監査報告書の通り財務諸表の監査証明に関する規則に準拠し、
且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号) 及び、「財務諸表の監査証明に關
する省令の取扱いについて」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)に定める処に従つて監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神 2 丁目 14 番 2 号

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月15日

(2) 会社の目的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(3) 資本の額 1,500,000,000 円

(4) 株式

発行予定株式総数 80,000,000 株 発行済株式総数 30,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名 摘要

記名式額面株式 普通株式 30,000,000 株 50 円 東京証券取引所、名古屋証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所

計 30,000,000 株

(5) 株式の状況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 6,089 株

所有者別

(昭和40年11月30日現在)

区分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合計
株主数	人 0	人 28	人 39	人 84	人 23	人 4,753	人 4,927
所有株式数(イ)	株 0	株 14,118,500	株 3,727,659	株 2,265,318	株 380,100	株 9,508,423	株 30,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 47.06	% 12.43	% 7.55	% 1.27	% 31.69	% 100.00

注 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所有数別

区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株主数(ロ)	人 28	人 18	人 146	人 169	人 2,367
所有株式数(ハ)	株 19,148,085	株 1,270,450	株 2,959,897	株 1,103,806	株 4,253,787
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.57	% 0.38	% 2.96	% 3.43	% 48.04
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 63.83	% 4.23	% 9.87	% 3.68	% 14.18

区分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株主数(ロ)	人 1,556	人 510	人 133	人 4,927
所有株式数(ハ)	株 1,118,287	株 141,896	株 3,792	株 30,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 31.58	% 10.35	% 2.69	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.73	% 0.47	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和40年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	滋賀	人	%	株	%
青森	71	1.44	165,000	0.55	京都	33	0.67	61,257	0.20
岩手	8	0.16	6,675	0.02	奈良	88	1.78	99,732	0.33
秋田	3	0.06	10,625	0.04	和歌山	22	0.45	26,225	0.09
宮城	10	0.20	8,525	0.03	大阪	30	0.61	39,040	0.13
山形	22	0.45	51,000	0.17	兵庫	308	6.26	924,780	3.08
福島	22	0.45	20,700	0.07	岡山	171	3.47	320,348	1.07
群馬	27	0.55	34,935	0.12	鳥取	39	0.79	51,125	0.17
栃木	36	0.73	41,045	0.14	島根	6	0.12	10,050	0.03
茨城	49	0.99	56,700	0.19	広島	5	0.10	3,925	0.01
千葉	42	0.85	61,825	0.21	山口	64	1.30	100,115	0.33
埼玉	83	1.68	91,400	0.30	徳島	59	1.20	136,575	0.46
東京	92	1.87	106,354	0.35	香川	18	0.37	23,025	0.08
神奈川	1,323	26.85	20,874,103	69.58	愛媛	33	0.67	80,275	0.27
静岡	365	7.41	1,150,422	3.50	高知	14	0.28	29,050	0.10
山梨	100	2.03	198,912	0.66	福岡	23	0.47	40,425	0.13
長野	15	0.30	32,684	0.11	佐賀	700	14.21	2,002,411	6.67
新潟	57	1.16	76,980	0.26	長崎	18	0.37	50,984	0.17
富山	95	1.93	119,970	0.40	熊本	26	0.53	45,200	0.15
石川	47	0.95	64,660	0.22	大分	38	0.67	34,375	0.11
福井	41	0.83	98,970	0.33	宮崎	41	0.83	65,697	0.22
愛知	14	0.28	14,550	0.05	鹿児島	13	0.26	38,685	0.13
岐阜	473	9.60	1,897,236	6.32	外国	8	0.16	20,025	0.07
三重	104	2.11	230,980	0.77	計	22	0.45	378,300	1.26
	54	1.10	104,125	0.35		4,927	100.00	30,000,000	100.00

3 大株主

(昭和40年11月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	額面普通株式 株	%
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	〃 2,839,000	9.46
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 2,750,000	9.17
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 2,230,500	7.44
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 2,019,000	6.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 1,850,000	6.17
森村産業株式会社	東京都港区芝罘平町1	〃 1,124,000	3.75
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 750,000	2.50
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 663,110	2.21
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通室町2-1-1	〃 600,000	2.00
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目2	〃 578,000	1.93
計		〃 555,000	1.85
		〃 15,958,610	53.21

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし

[決算期] 5月31日, 11月30日

[定時株主総会] 7月中, 1月中

[株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日

[基準日] — — —

[株券の種類] 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 北九州市小倉

区篠崎町458 東洋陶器株式会社株式課 東京都
港区芝罘ノ門1番地 東洋陶器株式会社東京支社
総務課代理人なし 取次所 茅ヶ崎市茅ヶ崎
6666 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場 滋賀県甲賀
郡甲西町東洋陶器株式会社滋賀工場, 大阪市東区
高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名
古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古
屋営業所 広島市小町3-28 東洋陶器株式会社
広島出張所 高松市中野町187

東洋陶器株式会社四国出張所 札幌市北一条西
7-1 東洋陶器株式会社札幌出張所 仙台市二
日町67 東洋陶器株式会社仙台出張所 富山市諏

訪川原2-2 東洋陶器株式会社富山出張所
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞〕 日本経済新聞、西日本新聞

〔最近6カ月間における月別最高最低株価〕

銘柄		40. 6	7	8	9	10	11
東洋陶器株式会社株	最高	220円	215円	274円	310円	303円	345円
	最低	208円	198円	214円	261円	280円	290円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月日	1株の配当額	回次	決算年月日	1株の配当額	回次	決算年月日	1株の配当額
88	39. 11. 30	4.50円	89	40. 5. 31	4.50円	90	40. 11. 30	4.50円

注1 福岡証券取引所における当社株式の取引は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員 の略歴及び所有株式

(昭和41年2月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	鮎川 武雄 (明治24年5月6日生)	大正6年6月東京高等工業学校窯業科卒、6年8月当社入社、昭和14年6月取締役に就任、24年1月専務取締役に就任、34年1月取締役副社長に就任、38年1月取締役社長に就任して現在に至る、39年11月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、同月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、40年1月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 96,750株
取締役副社長	江副 勇馬 (明治35年8月13日生)	大正14年3月東京高等工業学校窯業科卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任、38年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 54,000
取締役副社長	秋吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和2年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、19年12月取締役に就任、29年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任、38年1月取締役副社長に就任して現在に至る	〃 135,000
専務取締役 (金具工場長)	杉原 周一 (明治40年5月7日生)	昭和6年3月東京大学工学部卒、4月三菱重工業入社、22年8月大分県工業試験場長、23年5月当社入社、28年1月取締役に就任、32年1月常務取締役に就任、34年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 30,000
専務取締役 (営業本部 長 東京支社長)	黒河 隼人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月山口高等商業学校卒、8月当社入社、28年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任、38年1月専務取締役に就任して現在に至る	〃 20,250
常務取締役 (営業副本部長)	深堀 一郎 (大正2年3月30日生)	昭和8年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 11,250
常務取締役 (社長室長)	篠村 雅夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 13,500
常務取締役 (営業副本部長)	山田 勝次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、36年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 7,650

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (滋賀工場) 長	夏川文二郎 (大正4年8月2日生)	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、40年1月常務取締役に就任して現在に至る	額面普通株式 7,500 株
常務取締役 (茅ヶ崎工場) 場長	西原堅 (大正3年8月15日生)	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任、40年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 12,750
常務取締役 (陶器工場) 長	愛甲昇 (大正10年3月6日生)	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任、40年1月常務取締役に就任して現在に至る	〃 4,500
取締役	森村勇 (明治30年5月30日生)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、昭和19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 27,900
取締役	野淵三治 (明治34年10月29日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本碍子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る	〃 0
取締役	岩田蒼明 (明治36年3月1日生)	大正15年3月東京商科大学専門部卒、4月日本陶器株式会社入社、昭和19年12月同社取締役に就任、20年5月同社常務取締役に就任、25年1月同社専務取締役に就任、31年7月同社取締役副社長に就任、36年1月同社取締役社長に就任して現在に至る、40年5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、同年同月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る、7月当社取締役に就任して現在に至る	〃 1,500
取締役 (東京支社) 副支社長	富士本泰 (大正2年2月19日生)	昭和13年3月東京大学法学部卒、4月当社入社、38年1月取締役に就任して現在に至る	〃 7,450
取締役 (総務部長)	末岡武士 (大正5年4月27日生)	昭和13年3月長崎高等商業学校卒、13年3月当社入社、40年1月取締役に就任して現在に至る	〃 3,750
取締役 (商品設計) 部長	百木茂雄 (大正4年12月19日生)	昭和16年3月九州大学工学部応用化学科卒、22年5月当社入社、40年1月取締役に就任して現在に至る	〃 65,000
取締役 (経理部長) 社長室次 長	白川宏 (大正10年11月20日生)	昭和21年9月京都大学法学部卒、21年10月当社入社、40年1月取締役に就任して現在に至る	〃 2,150

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	河野 清 一 (大正11年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る	額面普通株式 9,000株
監査役	今村 亀 蔵 (明治35年4月18日生)	大正14年3月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役就任、34年1月常務取締役就任、38年1月監査役に就任して現在に至る	〃 65,250
計	20 名		〃 575,150

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和40年11月30日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税込)
事務・技術職	男 女	969 490	26.0 21.1	6年0月 2 3	35,994 18,064
製造・現務職	男 女	2,127 3,399	25.2 19.4	6 1 2 1	28,040 16,365
合計又は平均	男 女	3,096 3,889	25.5 19.7	6 0 2 0	30,678 16,604
合 計	計	6,985	22.3	3 8	22,972

注 (1) 平均給与月額は昭和40年11月分の実績である。

(2) 6,985名中には雇員849名を含む。

(雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、定員補充又は養成のための見習員等である。)

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合(雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない)を組織し、昭和40年11月30日現在の組合員の総数は5,490名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1カ年(昭和40年4月1日より41年3月31日まで)とし、期間満了に際し会社、組合において改訂の意思のない場合は継続更新することになっている。

また労働協約の付属協定とし、給与に関し別に協約を締結している。給与協定に於ては昭和40年6月1日より昭和41年5月31日までを有効期間とし、賃金の基準及び収益分配制による賞与並びに退職金を含め、給与全般の安定と賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない。なお、組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 概 要

当社では、本社工場において衛生陶器、食器並びに水栓金具を製造しており、茅ヶ崎工場においては衛生陶器並びに合成樹脂製品を、滋賀工場においては衛生陶器を製造している。

金具工場は昭和28年に、衛生陶器部門では、本社、茅ヶ崎各工場とも昭和31年に、又滋賀工場は昭和37年にそれぞれ品質管理優秀工場として、工業標準化法によるJISマークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。

2 生産品目

当社では、衛生陶器、水栓金具、合成樹脂製品及び食器を製造している。その品目を示すと大要次の通りである。

- 衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水呑器、流し、化学用流し、その他
- 水栓金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、衛生陶器付属金具、その他
- 合成樹脂～浴槽、便蓋、その他
- ユニットバスルーム～衛生陶器、水栓金具、合成樹脂各製品を組合せ加工したユニットルーム
- 食器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

3 各部門別割合

最近2事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目	期 別	昭和40年上期	百 分 比	昭和40年下期	百 分 比
		39.12～40.5		40.6～40.11	
衛 生 陶 器 水 栓 金 具 合 成 樹 脂 食 器 合 計	陶 器	千円 2,127,268	% 39	千円 2,289,790	% 40
	金 具	2,775,805	52	2,906,090	50
	樹 脂	151,637	3	194,220	3
	食 器	333,552	6	395,390	7
	計	5,388,262	100	5,785,490	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

4 製造工程

陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

(a) 陶 器

(衛生陶器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→施釉→釉焼→包装→発送

(食器の場合)

原石原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下画付→施釉→釉焼→上画付→画付焼→検査→包装→発送

(b) 水 栓 金 具

金具材料→鋳造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

(c) 合 成 樹 脂 製 品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

5 インターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社との製造販売に関する協約

昭和33年2月17日当社は米国ロスアンゼルス市の著名な窯業会社であるグラディング・マックビーン社と硬質陶器、ディンナーウェアの製造販売に関する協約(有効期間昭和43年2月16日まで)を締結した。

昭和37年9月27日マックビーン社はロックジョイント・パイプ社他と合併してインターナショナル・パイプ・アンド・セラミックス社となり、この協約もそのまま同社に引きつがれている。この協約により当社は、新会社提供のデザインに基づいてディンナーウェアの製造をおこない製品は新会社を通じて米国市場に売出されている。

(2) 設備の状況

1 事業種目、土地、建物、構築物、窯、機械及び装置など並びに従業員配置状況

事業場	取扱業務又は主要生産品目	土地		建物	
		面積	金額	面積	金額
本社本工場	衛生陶器、水栓金具、食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	m ²	千円	m ²	千円
工場	(社宅・寮)	(11,889)	4,304	96,829	679,544
茅ヶ崎工場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	94,497			
工場	(社宅・寮)	67,200	41,636	19,320	265,506
滋賀工場	衛生陶器の製造及び販売	89,276	27,125	63,810	655,316
小倉第二工場	水栓金具の製造 (予定)	22,720	17,154	12,055	235,129
東京支社	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	200,387	94,408	38,897	490,582
大阪営業所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	143,354	121,058	9,305	199,640
名古屋営業所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	1,645	103,779	1,967	78,945
九州営業所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	1,541	22,023	1,993	72,319
広島出張所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	2,862	13,403	1,807	30,102
四国出張所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	—	—	—	—
札幌出張所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	223	450	564	19,703
仙台出張所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	99	206	138	2,657
富山出張所	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	172	13,370	748	39,213
合計	衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品の販売	—	—	(100)	673
		363	2,489	474	5,709
		(11,889)	461,405	(100)	2,775,038
		624,339		247,907	

- 注 1 土地、建物の()内は借用 m² 数(外数)を示す。
 2 食器の販売は本社より(株)ノリタケを通じて行なっている。
 3 営業所、出張所の土地建物は事務所の他に社宅も含めた。
 4 上表の評価は帖簿価格によるものである。

2 主要設備

(a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和40年11月30現在)

名称	基数	規格	能力	熱源	備考
本社陶器工場 改造ドレスラー型直火式 トンネル窯	2	長さ 長さ	104m 100m	軽油	衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (締焼)	1	〃	51m	〃	食器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (釉焼)	1	〃	61m	〃	〃
上面付用マッフル式トン ネル窯	2	〃	17.2m	〃	〃
直火式角窯	2	奥行 幅 高さ 12m × 3m × 2.85m		〃	衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 1.67m × 2m		重油	炉材焼成用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽油	試験用
フリット溶解炉	1	奥行 幅 高さ 1.4m × 0.8m × 0.4m		〃	食器釉薬用
パレット式施釉コンベ ヤー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯 余熱	衛生陶器用
パレット式生薬地修正コ ンベヤー	1	チェーンドライブ式		〃	〃

(昭和40年11月30日現在)

構 築 物	窯	機械及び装置	其 の 他	合 計	従 業 員 数
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
千円	千円	千円	千円	千円	人
44,968	16,345	828,125	73,858	1,647,144	4,539
—	—	—	—	307,142	3
60,648	91,418	470,808	78,993	1,384,308	1,315
—	—	—	—	252,283	1
67,529	54,992	343,436	65,623	1,116,570	933
—	—	—	—	199,640	1
13,235	—	—	—	134,293	0
—	—	—	15,586	198,310	95
—	—	—	4,949	99,291	31
—	—	—	4,161	47,666	27
—	—	—	676	676	13
—	—	—	799	20,952	7
—	—	—	170	3,033	4
359	—	—	1,877	54,819	6
—	—	—	787	1,460	6
—	—	—	867	9,065	4
186,739	162,755	1,642,369	248,346	5,476,652	6,985

5 昭和40年下期において増加したもののうち主なものは、小倉第二工場用地他 134,293千円、本社陶器工場設備 20,280千円、茅ヶ崎第四工場関係設備 840,030千円である。

6 上表の「その他」は工具器具備品、車輛及び運搬具である。

名 称	基数	規 格	能 力	熱 源	備 考
茅 ヶ 崎 工 場					
東陶型直火式トンネル窯	2	長 125m 96m		重 油	衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トンネル窯	2	〃 98m		〃	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	5	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	
フリーカーブコンベヤー	2	生素地用 288m 製品用 199m	2.6~7.8m/分	電 気	衛生陶器焼成用
滋 賀 工 場					
東陶型直火式トンネル窯	2	長 さ 130m		軽 油	衛生陶器焼成用
パレット式施釉コンベヤー	6	チェーンドライブ式		トンネル窯余熱	衛生陶器用
成形コンベヤー	4	チェーンドライブ式 2 そ の 他 2			衛生陶器成形用

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

(昭和40年11月30日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 陶 器 工 場				
ボ イ ラ	4	水管式全自動型 5t/h 2基 水管式全自動型 3.5t/h 2基		
フ レ ッ ト	4	エッジランナー型 1,000kg/h	直径 1.6m	

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
秤 量 機	4	自動記録式 400kg/台 振子式自動秤 3 基 トラックスケール 30,000kg/台 B型シジスター 1 基(手動印字付)		
ボ ー ル ミ ル	33	湿式転石破碎型 3,000kg 4 基 600kg 2 基 50kg 1 基 2,000kg 10 基 200kg 5 基 30kg 6 基 1,000kg 4 基 100kg 1 基		
ブ ラ ン ジ ャ ー	6	擲型混合式 3,000kg/回 4 基 2,000kg/回 2 基		
ア ー ク	47	擲型攪拌式 30,000kg 14 基 3,000kg 3 基 1,000kg 8 基 15,000kg 7 基 2,000kg 4 基 5,000kg 3 基 1,700kg 8 基		
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単 筒 8 2 筒 11		
ブ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2 筒 2 3 筒 1		
フ ィ ル タ ー プ レ ス	5	横型単式角型 500kg 1 横型油圧式角型 2,000kg 4		
真 空 土 練 機	6	可変速電動機付 22KW 1 3.7KW 3 11KW 1 0.75 KW 1		
ク ネ ッ ト マ シ ン	1	下廻り湿式 500kg/回		
機 械 ロ ク ロ	15	成形ロクロ 8 台 造型ロクロ 7 台		
自 動 ロ ク ロ	15	2,000個/日		
乾 燥 機	23	東陶チェーン型 13 基 プロクター型 4 基 プロクター型温湿度調整式 1 基 東陶函型 5 基		
加 熱 機	15	東陶型マングル式 3 基 東陶棚型 4 基 東陶ターンテーブル型 8 基		
土 練 機	1	押 出 式 5.5KW		
自 動 施 釉 機	5	東陶チェーンドライブ式 2 東陶型半自動式 2 東陶ターンテーブル式 1		食器用
半 自 動 施 釉 機	1	東陶ターンテーブル式 1		衛生陶器用
半 自 動 施 粧 機	4	東陶式 4		
造 型 コ ン ベ ャ ー	2	東陶式パレット型 2		衛生陶器用
コ ン ベ ャ ー	12	パレット式 1 エプロン式 1 チェーン式 2 ベルト式 7 トロリー式 1		
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型		
成 形 コ ン ベ ャ ー	2	チェーンドライブ式		衛生陶器用
空 気 圧 縮 機	10	150KW 1 基 37.5KW 2 基 75KW 5 基		
貯 油 槽	9	130kl 1 基 110kl 3 基		
受 電 設 備	1式	設備容量 5,000KVA 受電契約 4,000KW 受電々圧 66,000V		
発 電 設 備	1	非常用ディーゼル発電機 3,300V—750KW		
茅 ヶ 崎 工 場	2	ランカシャー 直 径 長 さ 2.4m × 6.0m 1.8m × 7.2m		
ボ イ ラ ー	1	エッジランナー型 1,000kg/h 直径 1.6m		
フ レ ッ ト 機	4	振子式自動秤(自動記録型) 500kg/回 地上型 1 基 オーバーヘッド型 1 基 1,000kg/回 地上型 2 基		
ボ ー ル ミ ル	24	湿式転石破碎型 7,000kg 3 基 1,000kg 3 基 6,000kg 3 基 200kg 2 基 5,000kg 1 基 100kg 3 基 4,000kg 4 基 30kg 5 基		
ブ ラ ン ジ ャ ー	11	擲型混合式 5,000kg/回 6 基 3,000kg/回 5 基		

名 称	基 数	規 格	能 力	備 考
ア ー ク	52	攪拌型攪拌式 80,000kg 4基 7,000kg 7基 30,000kg 15基 3,000kg 10基 15,000kg 4基 1,300kg 12基		
メンブリンプ	19	単 筒 5 複 筒 14		
モノポンプ	4	D-10 D型 4		
ブランジャーポンプ	1	3筒 1		
フィルタープレス	8	横型単式円型 2,000kg/回		
ジョークラッシャー	4	ダブルツググル型 1 シングルツググル型 3		
ロールクラッシャー	3	平型 4t 1基 二段式ジスターロール 2t 1基 二段式 6t 1基		
成型流れ作業設備	1式	コンベヤー 3 空調機 1式		
硬水軟化装置	1	陽イオン交換型 食塩還元		
泥漿脱泡機	7	V S Q型真空攪拌機 1t 1基 脱気罐 6基容量	35 t 3基 25 t 2基 6 t 1基	
半自動式成形作業用機械装置	1式			試験稼働
生検査施釉コンベヤー	4	ベルトコンベヤー		
造型コンベヤー	4	チェーンドライブ		
石膏圧送設備	1	圧送能力 2t/Hr		
石膏調合攪拌装置	4	スクリーコンベヤー 0.4kW洗滌機 0.4kW 真空攪拌機 0.4kW×2 秤 50kg/回		
温湿度調整装置	4式	加熱器 40,000,000BTU/h×2 3,000,000BTU/h×2 蒸気発生機 2,000,000BTU/h×5 1,340,000BTU/h×1	100HP×1 75HP×1 50HP×2	
石膏真空混練機	1	秤量器真空機付 30kg/回		
空気圧縮機	7	75KW 3基 22KW 1基 15KW 2基 11KW 1基		
電子顕微鏡	1	JEM 5 G 日本電子光学KK製 倍率直視 10万倍		
受電設備	1式	設備容量 3,000KVA 受電電圧 22,000V 受電契約 2,000KW		
発電設備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V 625KWA560KWA1 900KWA750KWA1		
貯油槽	9	80kl 5基 30kl 4基		
乾燥車	2,086	0.75m×1.50m×3段 556 0.64m×1.15m×3段 1,530		
滋賀工場				
ボイラー	3	強制貫流式 伝熱面積 38m ² ×2 水管式 伝熱面積 60m ² ×1		
フレット	1	エッジランナー型 1000kg/h 直径 1.6 m 水洗機付		
秤量機	3	自動記録走行型 振子式自動秤×2 トラックスケール 槓桿式秤 30,000kg×1		
ボールミル	14	湿式転石破碎型 3,000kg 200kg 2,000kg		
ブランジャー	2	櫛型混合式 3,000kg/回		
ア ー ク	28	櫛型攪拌式 45,000kg 10,000kg 35,000kg 6,000kg 25,000kg 4,000kg		
メンブランポンプ	15	単 筒 2 複 筒 9		
ブランジャーポンプ	30	中 工 式		
フィルタープレス	2	単式横型油締付角型 1,300kg/回 1 650kg/回 1		
コンベヤー	18	ベルト式 バケット式		
ジョークラッシャー	3	シングルドツググル型 30,000kg/h 1 5,000kg/h 1 300kg/h 1		

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ダブルロールクラッシャー	1	5,000kg/h		
インペラブレーカー	1	5,000kg/h		
半自動造型設備	2	真空混練コンベヤー式		
空気調和装置	2	1,152,000m ³ /h	419KW	
集塵装置	13	エア－ワッシャー式	396,000m ³ /h	
浄水装置 (用水処理装置)	1	1,000m ³ /日 スラッジブランケット型J K式強制凝集沈澱装置 400m ³ /日 (上水用)シリコン圧力式急速ろ過装置付属		
廃水処理装置	1	100m ³ /h スラッジブランケット型J K式強制凝集沈澱装置 スラッジ処理装置付属		
空気圧縮機	6	75KW 高速多気筒 縦型往復式 3台 2.2KW 1.5KW 3.7KW 縦型往復式 各1台		
受電設備	1式	2,000KVA 受電電圧 22,000V 受電契約 1,650KW		
貯油槽	3	30kl 6kl		
乾燥車	1,427	0.74m × 1.52m × 3 段		

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

(昭和40年11月30日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力 50吨		
吹付成形機	3	可搬噴射式 2×50kg		
真空成形機	1	50KW 1m×1.5m		
ラジャーボール盤	1			
コンターマシン	3	15KW 2 9KW 1		
予備成形機	1	30KW テーブル型 1.75m		
ウレタン発泡機	1	原液 10 kg キャパシティー		
ミキサー	4	50l		
塗装用換気装置	2式	HN-65型		
バリ切自動装置工具及研摩 装置ターンテーブル式パレ ットコンベヤー	各1式			
加熱ブール	1式	外寸 7,080mm×2,400mm×1,600mm ヒーター能力 出力 12KW 風量 16m ³ /min		

(d) 水栓金具の部(主要機械及び設備)

(昭和40年11月30日現在)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金属溶解炉	28	200番 300番 400番		
コアブローイングマシン	21			
モールドイングマシン	31			
鋳物清浄機	8	3.7KW 5.5KW		
ショットタンブラスト	7	3.7KW 7.0KW 22KW		
鋳物砂混練機	38	1.5KW		
グラインダー	18	0.75KW		
湯口切断用帯鋸盤	252	1.5KW 3.7KW 11.2KW 18.7KW 33KW		
各種旋盤	1	3.7KW		
削盤(セーパー)	17	0.2KW 3.2KW		
ボール盤	14	1.5KW		
フライス盤	4	1.5KW		
万能研磨盤	8	1.5KW		
プレス	514	2.2KW 2.3KW 80KW		
パフレース	8	23KW		
ニッケルクローム鍍金設備				

名	称	基数	規	格	能	力	備 考
水 圧	機 能 検 査 装 置	35					
機 能	試 験 装 置	20					
高 圧	検 査 装 置	2					
耐 久	試 験 装 置	4					

(3) 設備の新設拡充

将来の水栓金具の需要の増大に対処し購入した北九州市小倉区朽網の工場用地は一部を除き整地を完了している。なお当工場の生産設備については今後の市況の推移を見守り、最も適当な時期に着手する計画である。

上記資金の調達方法は自己資金ならびに借入金による。

第3 営 業 の 状 況

(1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和40年上期(39.12~40.5)		昭和40年下期(40.6~40.11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	屯	千円	屯	千円
水 栓 金 具	2,179	360,000	2,474	400,000
合 成 金 具	566	495,000	580	510,000
食 器	32	40,000	32	40,000
合 計	189	61,000	206	70,000
		956,000		1,020,000

注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 設備能力は過去の実績より1ヵ月平均25日(1日8時間)操業として、現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。

3 衛生陶器の生産能力の増加は主として茅ヶ崎第4工場の稼働開始による。

4 食器の生産能力が若干増加しているのは、生産品目のうち高級品が増加したためである。

(2) 生 産 実 績

1 生 産 の 概 況

前期に引続き、経済界が不振であつたため、内地建材関係の需要の伸びは鈍化したが、輸出及び食器の堅調な需要にささえられ、前期実績の約%の増産となつた。

2 生 産 実 績

(重量単位屯・金額単位千円)

区 分	単 位	昭和40年上期(39.12~40.5)		昭和40年下期(40.6~40.11)	
		6 カ 月 計	稼働率	6 カ 月 計	稼働率
衛 生 陶 器			%		%
重 量	屯	12,737 (2,123)	98	14,165 (2,361)	95
金 額	千 円	2,127,268 (354,545)		2,289,790 (381,632)	
水 栓 金 具					
重 量	屯	3,176 (529)	93	3,304 (551)	95
金 額	千 円	2,775,805 (462,634)		2,906,090 (484,348)	
合 成 樹 脂					
重 量	屯	124 (21)	63	156 (26)	81
金 額	千 円	151,637 (25,273)		194,220 (32,370)	
食 器					
重 量	屯	1,003 (167)	93	1,166 (194)	94
金 額	千 円	333,552 (55,592)		395,390 (65,898)	
合 計					
金 額	千 円	5,388,262 (898,044)	94	5,785,490 (964,248)	95

注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。

3 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$ (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の入手及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和40年 上期末残高	昭和40年下期				昭和40年 下期末残高
			入 手 量	1 カ月平均	消 費 量	1 カ月平均	
原 石・土	数量 屯	20,832	27,195	(4,533)	23,446	(3,908)	24,581
	金額 千 円	138,425	181,982	(30,331)	158,189	(26,365)	162,218
石 膏	数量 屯	184	1,760	(293)	1,773	(296)	171
	金額 千 円	4,070	36,814	(6,136)	37,334	(6,222)	3,550
金具材料	数量 屯						
	金額 千 円	118,249	663,959	(110,660)	617,516	(102,919)	164,692
画付原料	数量 屯						
	金額 千 円	13,640	24,103	(4,017)	22,502	(3,750)	15,241
樹脂原料	数量 疋	28	230	(38)	226	(38)	32
	金額 千 円	9,104	59,768	(9,961)	59,325	(9,888)	9,547
電 力	数量 KWH		16,059,205	(2,676,534)	16,059,205	(2,676,534)	
	金額 千 円		83,470	(13,912)	83,470	(13,912)	
重 油	数量 疋	952	10,472	(1,745)	10,268	(1,711)	1,156
	金額 千 円	11,627	120,667	(20,111)	118,449	(19,742)	13,845

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和40年上期末	昭和40年下期		
			7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶 石	屯	円 6,200	円 6,200	円 6,000	円 6,000
陶 土	シ	9,000	9,000	9,000	9,000
石 膏	シ	21,500	21,500	21,500	21,500
電 氣 銅	疋	331	331	331	360
蒸 溜 亜 鉛	シ	118	118	118	118
電 氣 鉛	シ	140	110	110	110
不飽和ポリエステル樹脂	シ	265	261	257	252
ガラス繊維	シ	389	395	388	398
鉛 白(一号)	屯	173,000	163,000	149,000	149,000
亜 鉛 華(一号)	シ	138,000	133,000	133,000	133,000
軽 油 焼成用	疋	13,200	13,200	12,900	12,900
重 油(B)	シ	7,200	7,200	7,200	7,200

注 不飽和ポリエステル樹脂、ガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、他は本社工場の価格に基づく。

(4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要 昭和40年下期は建築需要の最盛期を迎え、売上高は前期比3.6%の増加をみたが、一般経済界の不況の影響による民間需要の不振と流通在庫の抑制により受注は前期並み横這い状況であつた。

昭和41年上期は住宅公団をはじめとする官公庁工事の年度末需要期であるが、民間需要関係は沈滞しており、加うるに寒冷地区の需要が季節的に減少するため受注、売上ともに40年下期のほぼ横這いと予想される。

海外需要 昭和40年下期は前年同期に比し約10%の出荷実績を得た。これは主として衛生陶器、水栓金具の出荷の増加によるもので、一部の市場(フィリッピン・ペルー)を除き一般的に順調な実績を示し、更に香港、インドネシア向けとして大口現場用品を受注出来た事によるものである。食器はほぼ横這いであつた。昭和41年上期は40年下期に対して約15%増の受注、出荷を見込んでいるが、これは米国向けを主とする食器の好調によるものである。

衛生陶器、水栓金具は強含み横這いを予想している。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和40年上期(39.12~40.5)		昭和40年下期(40.6~40.11)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円	千円
衛 生 陶 器				
国 輪	1,819,260	714,140	1,726,860	664,610
計	223,140	106,940	218,290	85,430
水 栓 金 具	2,042,400	821,080	1,945,150	750,040
国 輪	2,741,780	889,080	2,848,960	958,890
計	52,130	17,480	87,360	33,140
合 成 樹 脂	2,793,910	906,560	2,936,320	992,030
国 輪	181,100	48,800	178,600	48,940
計	190	140	—	—
食 器	181,290	48,940	178,600	48,940
国 輪	191,030	318,750	270,990	368,640
計	166,690	33,390	183,280	26,470
仕 入 商 品	357,720	352,140	454,270	395,110
国 輪	387,200	228,650	251,270	222,690
計	12,040	4,740	10,690	2,300
合 計	399,240	233,390	261,960	224,990
国 輪	5,320,370	2,199,420	5,276,680	2,263,770
計	454,190	162,690	499,620	147,340
	5,774,560	2,362,110	5,776,300	2,411,110

3 今後の生産計画

昭和40年12月より昭和41年5月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛 生 陶 器	水 栓 金 具	合 成 樹 脂	食 器
40 年 12 月	屯	屯	屯	屯
41 年 1 月	2,205	570	22	189
2 月	1,994	526	20	150
3 月	2,172	526	21	169
4 月	2,337	591	24	180
5 月	2,279	548	22	179
合 計	2,402	569	23	185
	13,389	3,330	132	1,052
金 額 計	千円	千円	千円	千円
月 平 均	2,165,880	3,093,660	162,060	377,400
	360,980	515,610	27,010	62,900

(5) 販 売 状 況

1 販 売 方 法

内 需

衛生陶器、水栓金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び北九州に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店網による販売の外に工事店、建設業者、車輛会社、造船所等への直接販売も行なっている。

輸 出

輸出は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして輸出業務に当たっている。

2 販 売 実 績

区 分	単 位	昭和40年上期(39.12~40.5)		昭和40年下期(40.6~40.11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	千 円	1,872,053	312,009	1,821,828	303,638
国 内	金 額				
輸 出	重 量	11,175	1,862	11,173	1,862
計	金 額	191,122	31,854	246,674	41,112
水 栓	重 量	1,217	203	1,622	270
国 内	金 額	2,063,175	343,863	2,068,502	344,750
輸 出	重 量	12,392	2,065	12,795	2,132
計	金 額				
合 成 樹	金 額	2,717,958	452,993	2,779,481	463,247
国 内	重 量	3,103	517	3,149	525
輸 出	金 額	55,813	9,302	74,940	12,490
計	重 量	68	11	90	15
食 器	金 額	2,773,771	462,295	2,854,421	475,737
国 内	重 量	3,171	528	3,239	540
輸 出	金 額	144,478	24,080	182,287	30,381
計	重 量	118	20	149	25
仕 入 商	金 額	161	27	127	21
国 内	重 量	—	—	—	—
輸 出	金 額	144,639	24,107	182,414	30,402
計	重 量	118	20	149	25
食 器	金 額	148,712	24,785	215,252	35,875
国 内	重 量	463	77	657	110
輸 出	金 額	179,329	29,888	186,917	31,153
計	重 量	526	88	523	87
仕 入 商	金 額	328,041	54,673	402,169	67,028
国 内	重 量	989	165	1,180	197
輸 出	金 額	195,880	32,647	263,855	43,976
計	重 量	11,114	1,852	13,193	2,199
合 国 内	金 額	206,994	34,499	277,048	46,175
輸 出	金 額	5,079,081	846,514	5,262,703	877,117
計	重 量	437,539	72,923	521,851	86,975
	金 額	5,516,620	919,437	5,784,554	964,092

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和40年上期83,656千円、昭和40年下期77,734千円を含む。

3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係 米国、カナダ、沖縄、タイ、香港、インドネシア、ペルー、韓国

4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格を各主要品目について示すと次の通りである。

(a) 国内価格

主 要 品 目	昭 和 40 年 上 期 末	昭 和 40 年 下 期 末
衛 生 陶 器	円	
洗面器(L230)	2,400	変 動 な し
大便器(C75)	3,700	〃
小便器(U5)	2,200	〃

主 要 品 目	昭 和 40 年 上 期 末	昭 和 40 年 下 期 末
食 器	円	円
カップソーサー(6コ当り)	1,200	変 動 な し
皿 類(1コ当り)	140	〃
セットもの(1セット当り)	1,500	〃
灰皿等単独のもの(1コ当り)	250	〃
水 栓 金 具		
カ ラ ン(T 205)	690	〃
排 水 金 具(T 6 P)	1,390	〃
フラッシュバルブ(T 150A)	3,370	〃
合 成 樹 脂		
洋 風 浴 槽(P1130L)	56,500	〃
和 風 浴 槽 (P1530R)	36,000	〃

注 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭 和 40 年 上 期 末	昭 和 40 年 下 期 末
衛 生 陶 器	\$	
洗面器(L 380ハンガー付)	3.40	変 動 な し
大便器 (C154~S154タンク 金具付)	12.37	〃
小 便 器(U 5)	3.30	〃
食 器		
皿類 (ディナー プレート1 ダース当り)	3.92	〃

注 価格はFOB価格で表示した。

第 4 経 理 の 状 況

監査証明に関する事項

第 90 期(自昭和 40 年 6 月 1 日至昭和 40 年 11 月 30 日)の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、公認会計士高木勲氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 鮎 川 武 雄 殿

作 成 日	昭和 41 年 2 月 25 日
事務所所在地	北九州市小倉区赤坂 241 番地
事務所名	高木公認会計士事務所
公認会計士	高 木 勲 ㊞
電 話	小倉局 (52) 1241 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の昭和 40 年 6 月 1 日から昭和 40 年 11 月 30 日までの第 90 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和 40 年 11 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

東洋陶器株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表 (比較表)

科 目	40年上期 (40. 5. 31現在)		40年下期 (40. 11. 30現在)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	2,256,694		2,221,448		△ 35,246
(2) 受 取 手 形 *1	535,268		530,657		△ 4,611
(3) 関係会社に対する受取手形	29,500		60,083		30,583
(4) 売 掛 金	947,343		1,032,275		57,932
(5) 関係会社に対する売掛金	118,501		143,610		25,109
(6) 製 品	782,925		958,421		175,496
(7) 半 製 品	369,835		329,451		△ 40,384
(8) 仕 掛 品	245,534		304,153		58,619
(9) 原 材 料	364,396		334,240		69,844
(10) 貯 蔵 品	143,864		166,045		22,181
(11) 前 払 金	1,308		125		△ 1,183
(12) 前 払 費 用	64,370		67,822		3,452
(13) 短 期 貸 付 金	15,247		11,603		△ 3,644
(14) 立 替 金	1,607		1,233		△ 374
(15) 未 収 入 金	9,450		10,765		1,315
(16) その他の流動資産	1,978		2,666		688
流動資産合計	5,914,820	46.9	6,274,597	47.6	359,777
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1 建 物 *2	3,161,566		3,583,274		421,708
減価償却引当金	677,906		808,236		130,330
差 引	2,483,660		2,775,038		291,378
2 構 築 物	205,909		255,343		49,434
減価償却引当金	58,222		68,604		10,382
差 引	147,687		186,739		39,052
3 窯	230,535		293,653		63,118
減価償却引当金	118,025		130,898		12,873
差 引	112,510		162,755		50,245
4 機 械 及 び 装 置	2,567,099		2,884,122		317,023
減価償却引当金	1,070,018		1,241,753		171,735
差 引	1,497,081		1,642,369		145,288
5 車 輻 及 び 運 搬 具	228,273		273,160		44,887
減価償却引当金	168,123		183,531		15,408
差 引	60,150		89,629		29,479
6 工 具・器 具・備 品	398,199		410,287		12,088
減価償却引当金	226,730		251,570		24,840
差 引	171,469		158,717		△ 12,752
7 土 地	333,191		461,405		128,214
8 建 設 仮 勘 定	608,160		154,973		△ 453,187
有形固定資産合計	5,413,908		5,631,625		21,777
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専用側線利用権	3,068		9,321		6,253
2 電気ガス供給施設利用権	19,532		18,638		△ 894
3 借 地 権	5,600		5,600		—
4 電 話 加 入 権	4,406		6,207		1,801
5 その他の	5,613		5,327		△ 286

科 目	40年上期 (40. 5. 31現在)		40年下期 (40. 11. 30現在)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
無形固定資産合計	千円 38,219	%	千円 45,093	%	千円 6,874
(3) 投資					
1 投資有価証券*3	346,088		347,665		1,577
2 関係会社株式*4	214,663		214,663		—
3 出 資 金	12,150		14,010		1,860
4 関係会社出資金	9,800		9,800		—
5 長期貸付金	66,306		104,915		38,609
6 従業員長期貸付金	35,640		33,034		△ 2,606
7 関係会社長期貸付金	207,906		162,728		△ 45,178
8 退職給与引当特定資産	172,847		174,427		1,580
9 関係会社差入保証金	169,865		169,865		—
10 その他の投資	2,116		2,256		140
投資合計	1,237,381		1,233,363		△ 4,018
固定資産合計	6,689,508	53.1	6,910,081	52.4	220,572
資産合計	12,604,328	100.0	13,184,678	100.0	580,350
負債の部					
I 流動負債					
(1) 支払手形	8,547		15,715		7,168
(2) 買 掛 金	443,375		534,661		91,286
(3) 関係会社に対する買掛金	18,237		25,911		7,674
(4) 短期借入金(一部担保付)	1,823,000		2,100,000		277,000
(5) 1年以内に返済予定の長期借入金(一部担保付)	543,092		716,756		173,664
(6) 輸 出 前 借 金	37,700		54,500		16,800
(7) 未 払 金	70,458		32,034		△ 38,424
(8) 未 払 費 用	488,794		502,576		13,782
(9) 前 受 金	14,391		7,945		△ 6,446
(10) 預 り 金	53,502		70,289		16,787
(11) 預 り 保 証 金	471,308		540,122		68,814
(12) 価格変動準備金*5	116,700		134,900		18,200
(13) 貸 倒 準 備 金	43,640		44,120		480
(14) 買換資産引当金	27,763		33,810		6,047
(15) 海外市場開拓準備金	12,115		17,503		5,388
(16) 法人税等引当金	218,791		232,476		13,685
(17) 事業税引当金	66,500		68,427		1,927
(18) 設備関係支払手形	206,593		139,064		△ 67,529
(19) 従業員預り金	597,783		650,624		52,841
流動負債合計	5,262,289	41.7	5,921,433	44.9	659,144
II 固定負債					
(1) 長期借入金(一部担保付)	1,835,678		1,532,884		△ 302,794
(2) 退職給与引当金	686,845		709,891		23,046
固定負債合計	2,522,523	20.1	2,242,775	17.0	△ 279,748
負債合計	7,784,812	61.8	8,164,208	61.9	379,396
資本の部					
I 資 本 金	1,500,000	11.9	1,500,000	11.4	—
授 権 株 数	(80,000,000株)		(80,000,000株)		—
発行済株式数	(30,000,000株)		(30,000,000株)		—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	976,366		976,366		—
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—
資本剰余金合計	995,717	7.9	995,717	7.6	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	307,500		328,500		21,000
(2) 別途積立金	1,597,000		1,777,000		180,000

科 目	40年上期 (40. 5.31現在)		40年下期 (40.11.31現在)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(3) 法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金	千円 419,299	%	千円 419,253	%	千円 △ 46
利益剰余金合計	2,323,799	18.4	2,524,753	19.1	200,954
資本合計	4,819,516	38.2	5,020,470	38.1	200,954
負債資本合計	12,604,328	100.0	13,184,678	100.0	580,350

注

40年上期 (40. 5.31現在)	40年下期 (40.11.30現在)
* 1 この他受取手形割引高 913,120千円 裏書譲渡高 625,507千円	* 1 この他受取手形割引高 822,051千円 裏書譲渡高 708,148千円
* 2 日本住宅公団長期借入金 134,270 千円については建物(住宅8棟)に対し 318,755 千円の抵当権が設定されている。	* 2 日本住宅公団長期借入金 129,640 千円については建物(住宅8棟)に対し 318,755 千円の抵当権が設定されている。
* 3(1) 有価証券の評価基準は、低価法を採用している。	* 3(1) 40年上期に同じ。
(2) このうち (イ) 日本陶器(株)株式他4銘柄(87,791千円)は短期借入金(28,000千円)および長期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。 (ロ) 電信電話債券720千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。	(2) このうち (イ) 日本陶器株式他3銘柄(43,058千円)は長期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。 (ロ) 電信電話債券720千円は郵便料金後納制度保証金として第1順位担保権が設定されている。
* 4 このうち、共立窯業原料(株)株式27,417千円(420万株)は、短期借入金(28,000千円)および長期借入金(50,000千円)の担保に差入れている。	* 4 このうち、共立窯業原料株式12,220千円(188千株)は長期借入金(50,000)の担保に差入れている。
* 5 税法上の限度額に対し112%計上している。	* 5 税法上の限度額に対し100%計上している。

注 当社の保証債務は次の通りである。

(イ) 東洋陶器不動産(株)の三菱銀行借入金に対する保証	
限 度 額 (40年上期) 220,000 千円 (40年下期) 220,000 千円	
借入金現在高 (シ) 101,000 千円 (シ) 100,000 千円	
(ロ) 藤井製陶(株)、(株)大倉陶園ならびに、金具下請業者の三菱信託銀行、三菱銀行、横浜銀行他借入金に対する保証	
限 度 額 (40年上期) 118,100 千円 (40年下期) 113,100 千円	
借入金現在高 (シ) 99,833 千円 (シ) 86,420 千円	

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	40年上期 (39.12~40. 5)		40年下期 (40. 6~40.11)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
1 売上高					
(1) 総売上高	5,516,620		5,784,554		267,934
(2) 売上値引及び戻り高	83,656		77,734		△ 5,922
純売上高	5,432,964	100.0	5,706,820	100.0	273,856

科 目	40 年 上 期 (39.12~40.5)		40 年 下 期 (40.6~40.11)		対前期増(△)減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
2 売 上 原 価					
(1) 製品期首棚卸高	706,156		782,925		76,769
(2) 当期製品製造原価	3,618,690		3,870,904		252,214
(3) 当期商品仕入高	140,222		183,988		43,766
合 計	4,465,068		4,837,817		372,749
(4) 他勘定振替高*1	11,279		15,745		4,466
(5) 製品期末棚卸高*2	782,925		958,421		175,496
(6) 原材料評価損	4,858		1,548		△ 3,310
売 上 原 価 *3	3,675,722	67.7	3,865,199	67.7	189,477
売 上 総 利 益	1,757,242	32.3	1,841,621	32.3	84,379
3 販売費及び一般管理費	968,969	17.8	994,247	17.4	25,278
(1) 給 料	140,369		147,816		7,447
(2) 賞与及び手当金	43,041		44,862		1,821
(3) 退 職 金	31,791		1,454		△ 30,337
(4) 退職給与引当金繰入 *4	16,270		10,598		△ 5,672
(5) 福 利 費	14,964		18,475		3,511
(6) 事業税引当金	66,500		68,000		1,500
(7) 租 税 公 課	7,942		7,822		△ 120
(8) 旅費及び通信費	45,848		40,928		△ 4,920
(9) 交 際 費	17,496		15,583		△ 1,913
(10) 減 価 償 却 費	41,989		39,491		△ 2,498
(11) 発送費及び配達費	357,360		411,637		54,277
(12) 広 告 宣 伝 費	32,808		44,318		11,510
(13) 役 員 報 酬	26,920		27,780		860
(14) 雑 費	125,671		115,483		△ 10,188
営 業 利 益	788,273	14.5	847,374	14.8	59,101
4 営 業 外 収 益	64,774	1.2	76,095	1.3	11,321
(1) 受 取 利 息	36,388		46,345		9,957
(2) 関係会社よりの受取利息	8,632		7,860		△ 772
(3) 受 取 配 当 金	10,454		11,453		999
(4) 社員配当金(第一生命)	643		1,134		491
(5) 福祉団体生命保険解約金	616		—		△ 616
(6) そ の 他	8,041		9,303		1,262
当 期 総 利 益	853,047	15.7	923,469	16.2	70,422
5 営 業 外 費 用	238,068	4.5	259,713	4.1	21,645
(1) 支払利息及び割引料	237,432		248,363		10,931
(2) 寄 附 金	486		2,958		2,472
(3) そ の 他	150		8,392		8,242
当 期 純 利 益	614,979	11.3	663,756	11.6	48,777
法人税等引当額*5	214,000	3.9	225,000	3.9	11,000
法人税等引当後当期純利益	400,979	7.4	438,756	7.7	37,777

注 *1 他勘定振替高

振 替 科 目	40 年 上 期	40 年 下 期
原 材 料	千円 924	千円 1,508
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,355	14,237
計	11,279	15,745

*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)
2 払出方法及び評価基準

* 2 租 税 公 課

区 分	40 年 上 期	40 年 下 期
固 定 資 産 税	千円 29,550	千円 28,198
そ の 他	81	23
計	29,631	28,221

* 3 他 勘 定 振 替 高

科 目	40 年 上 期	40 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 90,366	千円 96,416	製品,半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 勘 定	13,800	17,884	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	117,618	134,376	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	221,784	248,676	

原価計算の方法

当社は、標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、生産品目たる衛生陶器、食器、水栓金具及び合成樹脂製品は各製造部別に、且つ工程別に標準原価と実際原価とが原価要素ごとに毎月対比されている。

標準原価計算制度を採用する結果生じた原価差額調整差損益(40年上期差益 38,710 千円、40年下期差損 12,490 千円)は、期末において製造原価のそれぞれに配賦し、実際原価に修正してある。

(3) 剰余金計算書

科 目	40 年 上 期	40 年 下 期	対前期増 (△)減
	千円	千円	千円
I 前期未処分利益剰余金	421,576	419,299	△ 2,277
II 前期利益剰余金処分額	341,500	341,500	—
1 利益準備金	21,000	21,000	—
2 配当金	135,000	135,000	—
3 役員賞与金	5,500	5,500	—
4 任意積立金	—	—	—
別途積立金	180,000	180,000	—
繰越利益剰余金	80,076	77,799	△ 2,277
III 繰越利益剰余金増加高			
1 固定資産売却益*1	11,706	6,206	△ 5,500
2 有価証券売却益	—	130	130
3 価格変動準備金戻入額	112,700	116,700	4,000
4 貸倒準備金戻入額	44,280	43,640	△ 640
5 海外市場開拓準備金戻入額	739	1,302	563
6 退職給与引当金取崩額	20,000	—	△ 20,000
合 計	189,425	167,978	△ 21,447
IV 繰越利益剰余金減少高			
1 固定資産売却損*2	417	4,544	4,127
2 固定資産除却損*3	5,666	3,171	△ 2,495
3 固定資産特別償却額	56,313	64,848	8,535
4 事業税引当不足額	954	—	△ 954
5 価格変動準備金繰入額	116,700	134,900	18,200
6 貸倒準備金繰入額	43,640	44,120	480
7 買換資産引当金繰入額	11,453	6,047	△ 5,406
8 海外市場開拓準備金繰入額	5,630	6,690	1,060
9 有価証券評価損	10,408	960	△ 9,448
合 計	251,181	265,280	14,099
繰越利益剰余金期末残高	18,320	△ 19,503	△ 37,823
V 法人税等引当後当期純利益	400,979	438,756	37,777
当期未処分利益剰余金	419,299	419,253	△ 46
うち未処分利益剰余金当期増加高	(339,223)	(341,454)	(2,231)

注 *1, *2, *3 の内訳は次の通りである。

区 分	40 年 上 期			40 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 構 物	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築	—	118	1,854	—	—	1,804
窯	—	—	1,133	—	—	660
及び	—	—	—	—	—	1
機械及び装置	40	273	2,500	3	3,174	519
車両及び運搬具	203	—	2	126	663	—
工具、器具、備品	11	26	177	—	707	187
土地	11,452	—	—	6,047	—	—
電 話 加 入 権	—	—	—	30	—	—
計	11,706	417	5,666	6,206	4,544	3,171

(4) 剰余金処分計算書

科 目	第89期(39.12~40.5) 40. 7. 24		第90期(40. 6~40.11) 41. 1. 25		対前期増減 (△)
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期未処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	18,320		△ 19,503		△ 37,823
2 当期純利益	400,979		438,756		37,777
合 計		419,299		419,253	△ 46
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	21,000		21,000		—
2 配当金	135,000		135,000		—
3 役員賞与金	5,500		5,500		—
4 任意積立金					—
別 途 積 立 金	180,000	341,500	180,000	431,500	—
III 次期繰越利益剰余金		77,799		77,753	△ 46

(5) 附属明細表

1 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		日 本 陶 器 株 式 会 社	円 50	株 100,000	千円 20,815	千円 20,815	無償 4,000株含、借入金担保として差入
		日 本 碍 子 株 式 会 社	50	150,000	32,838	32,100	借入金担保として差入(10万株のみ) 評価減 738 千円 (40.5)
		日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	75,000	15,087	11,625	借入金担保として差入(3万株のみ) 評価減 3,462 千円 (39.11, 40.5)
		日 東 石 膏 株 式 会 社	50	225,000	13,770	12,825	無償 13,600株含 評価減 945 千円 (39.11)
		森 村 商 事 株 式 会 社	100	10,000	1,250	1,250	
		富 士 窯 業 株 式 会 社	50	40,000	2,000	2,000	
		株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	1,100,000	53,500	53,000	評価減 500 千円 (25.5) 借入金担保として差入(70万株のみ)
		株 式 会 社 東 京 銀 行	50	60,000	2,940	2,940	
		株 式 会 社 東 海 銀 行	50	200,000	16,240	16,240	
		株 式 会 社 福 岡 銀 行	50	40,000	1,740	1,665	評価減 75 千円 (25.5)
		株 式 会 社 山 口 銀 行	50	50,000	4,000	4,000	
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	14,625	7,313	7,293	評価減 20 千円 (32.11)
		山 一 証 券 株 式 会 社	50	240,000	11,775	6,240	無償 4,500株含 借入金担保として差入 評価減 4,575 千円 (39.11, 40.5, 11)
		日 興 証 券 株 式 会 社	50	72,000	3,600	2,520	評価減 1,080 千円 (39.11, 40.5)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
		野村証券株式会社	50	72,000	3,600	3,600	
		大和証券株式会社	50	48,000	2,400	1,824	評価減 576千円 (39.11, 40.5)
		大商証券株式会社	50	50,000	2,500	2,500	
		東京海上火災保険株式会社	50	8,000	343	343	無償 250株含
		株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	200	200	
		株式会社小倉カンツリークラ ブ	100,000	18	2,870	2,870	
		株式会社大利根カンツリーク ラブ	無 額 面	2	1,300	1,300	
		株式会社耶馬溪観光ホテル	500	155	77	77	
		株式会社ニューフジヤホテル	500	4,000	2,000	2,000	
		株式会社サンケイビル	50	1,000	50	44	評価減 6,000円 (39.11)
		株式会社小倉ステーションビ ル	500	2,000	1,000	1,000	
		小倉観光株式会社	1,000	300	300	300	
		全九州観光株式会社	500	1,000	500	500	
		株式会社ホテルニューオータ ニ	500	15,000	7,500	7,500	
		株式会社小倉日活会館	500	4,000	2,000	2,000	
		株式会社小倉商工会館	1,000	1,000	1,000	1,000	
		株式会社毎日西部会館	500	6,000	3,000	3,000	
		株式会社西日本新聞社	50	20,000	970	970	無償 600株含
		株式会社東洋経済新報社	500	300	150	150	
		株式会社テレビ西日本	5,000	150	750	750	
		株式会社福岡県貿易公社	500	400	200	200	
		株式会社日本建築センター	500	4,000	2,000	2,000	
		RKB毎日放送株式会社	50	34,500	1,725	1,725	
		九州朝日放送株式会社	1,000	500	500	500	
		全日本空輸株式会社	500	6,000	3,000	3,000	
		笠戸船渠株式会社	50	2,410	90	90	無償 610株含
		野村貿易株式会社	50	500	25	25	
		有田タイル株式会社	50	24,000	1,200	1,200	
		日本製版株式会社	50	300	15	15	
		International Pipe & Ceramics corp.	100ドル	94	3,562	3,562	
		計		2,680,754	231,695	218,758	

種 類 及 び 銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
投 資 有 価 証 券	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	日 本 電 信 電 話 公 社 債 券	千円 28,045	千円 14,262	千円 12,591	*
		日 本 国 有 鉄 道 債 券	10,000	9,950	9,950	
		割 引 商 工 債 券	6,000	5,648	5,648	
		日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	25,000	25,000	25,000	
		住友信託銀行貸付信託受益証 券	20,000	20,000	20,000	
		計	89,045	74,860	73,189	
	そ の 他 の 有 価 証 券	山一証券投資 信託受益証券(ユ ニ ッ ト)		49,000	39,252	評価額 9,748 (36.11, 37.11, 39.5) (39.11, 40.5)
		〃 (オ ー プ ン)		5,125	3,340	評価額 1,785 (39.5, 39.11, 40.5)
		日興証券投資 信託受益証券(ユ ニ ッ ト)		1,000	1,000	
		〃 (オ ー プ ン)		1,025	987	評価減 38 (40.5)
		大和証券投資 信託受益証券(ユ ニ ッ ト)		4,000	3,625	評価減 375 (36.11, 37.11)
		〃 (オ ー プ ン)		1,000	777	評価減 223 (39.5, 39.11, 40.5)
		野村証券投資 信託受益証券(ユ ニ ッ ト)		500	358	評価減 142 (36.11, 37.11, 39.11, 40.5)
		〃 (オ ー プ ン)		1,538	1,383	評価減 155 (39.5, 39.11, 40.5)
		大商証券投資 信託受益証券(ユ ニ ッ ト)		6,000	4,260	評価減 1,740 (36.11, 37.11, 39.5) (39.11, 40.5)
		角丸証券投資 信託受益証券(オ ー プ ン)		1,025	736	評価減 289 (39.5, 39.11, 40.5)
		計		70,213	55,718	
	投 資 有 価 証 券 合 計			376,768	347,665	
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	そ の 他 の 有 価 証 券	山一証券投資信託 受 益 証 券 (ユ ニ ッ ト)		15,000	14,094
日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券				50,000	50,000	
三 菱 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券				17,000	17,000	
住友信託銀行貸付信託受益証 券				10,000	10,000	
計				92,000	91,094	
有 価 証 券 合 計			468,768	438,759		

注 取得価額算定基準

個 別 法

評 価 基 準

帳簿価格は時価に基づく低価法、但し市場価格の判明しないものについては取得価額にて計上した。当期中の評価損は株式 960 千円である。

* 日本電信電話公社債券の内、720 千円は、郵便料金後納制度保証金として差入れている。
法人税法に関する個別通達(昭和 33 年 1 月 16 日直所 1~1)に基き、当期において 1,671 千円評価減し、電話加入権に振替えた。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	3,161,566	429,573	7,865	3,583,274	808,038	2,775,038
築 物	205,909	50,817	1,383	255,343	68,604	186,739
窯	230,535	63,133	15	293,653	130,898	162,755
機 械 及 び 装 置	2,567,099	329,063	12,040	2,884,122	1,241,753	1,642,369
車 輛 及 び 運 搬 具	228,273	50,645	5,758	273,160	183,531	89,629
工 具, 器 具, 備 品	398,199	18,501	6,413	410,287	251,570	158,717
土 地	333,191	134,921	6,707	461,405	—	461,405
建 設 仮 勘 定	608,160	622,687	1,075,874	154,973	—	154,973
合 計	7,732,932	1,699,340	1,116,055	8,316,217	2,684,592	5,631,625

注 当期増加高の内訳は次の通りである。

資 産 の 種 類	本 社 工 場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	各 所	計	建設仮勘定 から振替え られた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 構 物	2,049	414,211	5,343	7,970	429,573	429,573
築 物	16,173	32,914	1,340	390	50,817	50,817
窯	—	63,133	—	—	63,133	63,133
機 械 及 び 装 置	24,399	284,298	20,366	—	329,063	329,063
車 輛 及 び 運 搬 具	1,910	37,007	3,318	8,410	50,645	50,645
工 具, 器 具, 備 品	3,810	13,544	860	287	18,501	18,501
土 地	121,667	—	—	13,254	134,921	134,142
計	170,008	845,107	31,227	30,311	1,076,653	1,075,874

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円
専 用 側 線 利 用 権	5,663	6,375	—	2,717	9,321
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	24,582	—	—	5,944	18,638
借 地 権	5,600	—	—	—	5,600
電 話 加 入 権	4,406	1,811	10	—	6,207
そ の 他	6,347	—	—	1,020	5,327
合 計	46,598	8,186	10	9,681	45,093

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額
株 式	円	株	千円	千円	株	千円
東 洋 陶 器 不 動 産 (株)	500	200,000	100,000	100,000	—	—
藤 井 製 陶 (株)	500	56,000	26,800	26,800	—	—
旭 工 業 (株)	50	40,000	6,000	6,000	—	—
(株) ノ リ タ ケ	50	1,032,300	51,209	51,209	—	—
(株) 大 倉 陶 園	50	70,000	3,815	3,237	—	—
共 立 窯 業 原 料 (株)	50	421,800	44,156	27,417	—	—
計		1,820,100	231,980	214,663	—	—

銘 柄	1株 の金 額	当期減少額		期 末 残 高			摘 要	
		株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株占有 式率	関係内容
東洋陶器不動産(株)	円 500	株 —	円 —	株 200,000	千円 100,000	円 100,000	% 100	同社ビル賃借
藤井製陶(株)	500	—	—	56,000	26,800	26,800	50.0	商品購入
旭工業(株)	50	—	—	40,000	6,000	6,000	40.0	原料購入
(株)ノリタケ	50	—	—	1,032,300	51,209	51,209	22.9	食器国内販売
(株)大倉陶園	50	—	—	70,000	3,815	3,237	14.6	
共立窯業原料(株)	50	—	—	421,800	44,156	27,417	10.5	原料購入
計		—	—	1,820,100	231,980	214,663		

注 取得価額算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は、前記有価証券明細表と同じである。

共立窯業原料株式の中 188 千株は日本団体生命保険(株)へ借入金の担保として差入れている。当期中の評価損はない。

5 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(有)九州鍍金工業所	千円 3,000	千円 —	千円 —	千円 3,000	資本金 600 万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	9,800	2,000	—	9,800	

6 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋陶器不動産(株)	千円 169,000	千円 —	千円 24,000	千円 145,000	昭和44.12まで分割返済 担保物件なし
(有)丸山陶土部	(2,690) 4,290	—	2,290	(2,000) 2,000	昭和41.1まで分割返済 担保物件 工場建物、宅地、鉱 業権
旭工業(株)	(5,760) 12,916	—	2,880	(4,780) 10,028	昭和42.7まで分割返済 担保物件 畑、山林
藤井製陶(株)	(18,375) 21,700	—	16,000	(5,225) 5,700	昭和41.12まで分割返済 担保物件なし
計	(26,825) 207,906	—	45,178	(12,005) 162,728	

注 期首及び期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に回収予定の金額である。

7 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(株)三菱銀行	(108,000) 564,000	—	48,000	(132,000) 516,000	使途 工場建設資金、返済 昭45. 5, 担保なし
三菱信託銀行(株)	(120,000) 498,000	50,000	44,000	(148,000) 504,000	使途 工場建設資金、返済 昭45. 6, 担保なし
住友信託銀行(株)	(137,500) 552,500	50,000	52,500	(192,500) 550,000	使途 工場建設資金、返済 昭45. 7, 担保なし
(株)日本長期信用銀行	(160,000) 480,000	—	80,000	(160,000) 400,000	使途 工場建設資金、返済 昭44. 6, 担保なし
(株)横浜銀行	(8,332) 100,000	—	—	(24,996) 100,000	使途 工場建設資金、返済 昭和 43.12 担保なし
日本団体生命保険(株)	50,000	—	—	(50,000) 50,000	使途 運転資金 返済 昭41.6 担保 日本碍子株式 10万株 共立窯業原料株式 18万8千株 三菱銀行株式 32万株 山一証券株式 24万株
日本住宅公団	(9,260) 134,270	—	4,630	(9,260) 129,640	使途 アパート建設資金、 返済 昭57.2, 担保 アパート8 棟
計	(543,092) 2,378,770	100,000	229,130	(716,756) 2,249,640	

注 期首及び期末残高のうち括弧内は内書で1年以内に返済予定の金額であり、流動負債に計上してある。

今後3年間の返済計画は次の通りである。

40.12~41.5	6 ~ 11	41.12~42.5	6 ~ 11	42.12~43.5	6 ~ 11	計
千円 313,962	千円 402,794	千円 279,294	千円 271,294	千円 269,294	千円 259,794	千円 1,796,432

8 資本金明細表

既発行株式	銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要	
	額面株式	東洋陶器株式会社株式	株 30,000,000	円 50	千円 1,500,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡の各証券取引所	関係会社の所有株式 共立窯業原料	22,500株	
		小計	30,000,000	—	千円 1,500,000	—	ノリタケ	22,500株	
資本の額					千円 1,500,000				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘						要
	千円 70,000 30,000		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入 昭和34年12月1日						
	計 100,000								

9 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略した。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	千円 307,500	千円 21,000	千円 —	千円 328,500	前期決算の利益処分による増加
別途準備金	1,597,000	180,000	—	1,777,000	同上
計	1,904,500	201,000	—	2,105,500	

11 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計分
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建物	3,583,274	133,785	808,236	2,775,038	22.6	41,203	131,336
構築物	255,343	11,104	68,604	186,739	26.9	726	2,160
窯	293,653	12,888	130,898	162,755	44.6	843	2,811
機械及び装置	2,884,122	179,618	1,241,753	1,642,369	43.1	18,785	49,366
車輛及び運搬具	273,160	19,209	183,531	89,629	67.2	1,238	4,475
工具, 器具, 備品	410,287	30,194	251,570	158,717	61.3	1,976	13,180
小計	7,699,839	386,798	2,684,592	5,015,247	34.9	64,771	203,328
無形固定資産							
専用側線利用権	12,038	122	2,717	9,321	22.6	8	95
電気ガス供給施設利用権	24,582	894	5,944	18,638	24.1	59	351
その他の	5,347	285	1,020	5,327	16.1	19	147
小計	42,967	1,301	9,681	33,286	22.5	86	593
合計	7,742,806	388,099	2,694,273	5,048,533	34.8	64,857	203,921

注 1 当期償却額の中には、租税特別措置法44条、46条の2及び47条による特別償却額 64,848千円を含んでいる。

2 償却基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準(有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法)

を採用している。

- 3 償却範囲額に対する過不足額欄のうち、当期分の金額は大部分特別償却額であり、累計分は過年度、過不足額と当期特別償却額の合計額である。

12 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	千円 218,791	千円 225,000	千円 211,315	千円 —	千円 232,476	当期減少額「その他」は税法の定めによる取崩額 当期減少額「その他」は税法の洗替えによる取崩額 上
事業税引当金	66,500	68,000	66,073	—	68,427	
退職給与引当金	686,845	46,828	23,782	—	709,891	
買換資産引当金	27,763	6,047	—	—	33,810	
海外市場開拓準備金	12,115	6,690	—	1,302	17,503	
貸倒準備金	43,640	44,120	—	43,640	44,120	
価格変動準備金	116,700	134,900	—	116,700	134,900	
計	1,172,354	531,585	301,170	161,642	1,241,127	

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資 産 の 部

1 現金及び預金

科 目	金 額	科 目	金 額
現金	千円 1,179	通知預金	千円 502,233
座金	61,299	定期預金	1,655,119
普通預金	1,560		
振替貯金	58	計	2,221,448

2 受 取 手 形

(a) 業 種 別 内 訳

科 目	金 額
建築材料販売業	千円 510,233
衛生暖房工事	9,210
その他	11,214
計	530,657

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	40. 12	41. 1	2	3	4	5	計
金 額	千円 9,365	千円 86,546	千円 253,069	千円 149,065	千円 21,339	千円 11,273	千円 530,657

(c) 割引手形、裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	月 別	40. 12	41. 1	2	計
割引手形		千円 395,500	千円 375,488	千円 51,063	千円 822,051
裏書譲渡手形		337,088	274,801	76,189	708,148

3 関係会社に対する受取手形

区 分	金 額
株式会社ノリタケ	千円 60,083

4 売 掛 金

(a) 回 収 状 況

繰 越 高 A	出 荷 高 B	入 金 高 C	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 (118,501) 1,092,844	千円 (214,049) 5,784,554	千円 (188,940) 5,701,513	千円 (143,610) 1,175,885	% 83

注 ()内は関係会社分である。

(b) 滞 留 状 況

滞 留 状 況 = $\frac{\text{売 掛 金 期 末 残 高}}{\text{月平均売上高}} = \frac{1,175,885}{964,092} = 1.2 \text{ カ月}$

(c) 業 種 別 内 訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金 建 築 材 料 販 売 業 衛 生 暖 房 工 事 業 輸 送 の 他 そ の 計	千円 897,558 32,608 23,086 45,038 998,290	食 器 売 掛 金 輸 送 の 他 計	千円 33,461 524 33,985
		合 計	1,032,275

5 関係会社に対する売掛金

区 分	金 額	区 分	金 額
株 式 会 社 ノ リ タ ケ 有 限 会 社 丸 山 陶 土 部 他	千円 143,589 21	合 計	千円 143,610

6 製品・半製品及び仕掛品

区 分	重 量	金 額
衛 食 金 樹 仕 製 半 仕	屯 3,532 360 667 74 — — —	千円 293,862 80,493 463,103 73,492 47,466 958,421 329,451 304,153

7 原材料・貯蔵品

区 分	摘 要	金 額
原 面 金 樹 外 原 工 荷 炉 石 燃 消 事 仕 貯	土 料 料 料 品 計 料 料 材 膏 料 料 品 型 計 長石, 陶石, 蛙目, ろう石他 金 液, 転 写 紙 他 黄銅, 故銅, 真鍮屑, 青銅屑他 リゴラック, グラスマット他 パ ッ キ ン グ 類 他 丸 鉄, 鉄 板 他 ワラ, ボール箱, 木箱 他 トンネル窯用耐火レンガ他 成 形 用 型 重 球 石, 内 張 石, 海 綿 油 伝 票, 便 箋 他	千円 162,218 15,241 164,692 9,547 82,542 434,240 5,626 4,073 67,036 28,514 3,550 13,893 42,534 393 426 166,045

8 前 払 金

区 分	金 額	区 分	金 額
土 地 使 用 料 他			千円
計			125
			125

9 前 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
火 災 保 険 料 他	千円 10,854	借 入 金 利 息 及 び 割 引 料	千円 45,672
火 災 保 険 掛 料 他	11,296	計	67,822

10 短 期 貸 付 金

区 分	金 額	利 率	期 間	摘 要
購 買 貸 付 金	千円 7,599	年 5 分	10ヵ月以内	手取月収の1ヵ月分
不 時 貸 付 金	2,046	無 利 子	〃	〃 2ヵ月分
教 育 貸 付 金	138	年 5 分	〃	高等学校以上
通 勤 定 期 券 代	1,820	無 利 子	3ヵ月以内	
計	11,603			

注 不時貸付は従業員の傷病災難等の予測できない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

11 立 替 金

区 分	金 額
労 災 補 償 保 険 料 及 び 脱 退 給 付 金 代	千円 475
作 業 衣 代	758
計	1,233

12 未 収 入 金

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 型 録 代 金	千円 1,728	配 当 金 ・ 利 息 他	千円 828
材 料 売 却 代 及 び 運 賃	1,515	そ の 他	694
社 宅 売 却 代	6,000	計	10,765

13 その他の流動資産

区 分	金 額	区 分	金 額
旅 費 仮 払 金	千円 462	奨 学 資 金 仮 払 金	千円 250
給 料 仮 払 金	619	そ の 他	279
社 外 関 係 仮 払 金	1,056	計	2,666

14 建 設 仮 勘 定

区 分	金 額	区 分	金 額
本 社 陶 器 工 場 他 設 備 工 事 代	千円 65,164	滋 賀 工 場 設 備 工 事 代	千円 8,306
〃 金 具 工 場 設 備 工 事 代	24,480	厚 生 設 備 工 事 代	26,024
茅 ヶ 崎 工 場 設 備 工 事 代	30,999	計	154,973

15 再評価積立金の取崩状況

積立金	取崩高			現在高
	資本組入高	再評価税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

注 再評価積立金の内訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
第1次			千円 72,510	土地収用法による			千円 11,040
第2次			41,051	計			124,601

16 借地権

摘	要	金	額
本社金具工場敷地			千円 5,600

17 出資金

区	分	金	額	区	分	金	額
門司ゴルフクラブ			千円 6,000	池田カンツリークラブ			千円 1,700
小倉ゴルフクラブ			180	芙蓉カンツリークラブ			2,550
下関ゴルフクラブ			1,890	日本硬質陶器工業組合			100
玄海			1,000	甲西町観光協会			500
小倉ゴルフセンター			90	計			14,010

18 長期貸付金

区	分	金	額	摘				担保
				使	途	返済期日	返済方法	
日本建築協会			千円 300	会館建設資金		昭和52年 5月	毎年1回抽せん	なし
(株)丸島商店			23,675	設備資金		42年 8月	毎月分割返済	〃
(株)松沢商店			3,500	〃		41年12月	〃	〃
(資)栗原商			13,800	運転資金		41年 9月	〃	〃
(株)エイワ			2,000	設備資金		41年12月	〃	〃
(株)アタゴ商			11,000	運転資金		45年 4月	〃	〃
(株)井下商店			6,700	設備資金		41年 8月	〃	〃
片岡工業(株)			7,800	〃		42年 6月	〃	〃
(株)在田商店			2,500	〃		41年 4月	〃	〃
田辺商事(株)			2,100	運転資金		41年 7月	〃	〃
(有)岩崎商店			3,200	設備資金		42年11月	〃	〃
(株)北斗商			2,500	〃		43年12月	〃	〃
東陶健保組合			18,000	〃		45年 3月	〃	〃
東洋合金(株)			2,000	〃		42年 7月	〃	〃
(株)戸畑ターレット工			627	〃		41年10月	〃	〃
(有)光製作所			175	〃		41年11月	〃	〃
東亜金属(有)			103	〃		41年 4月	〃	〃
(有)昭和機械製作所			400	〃		41年 7月	〃	〃
(有)ミツワ製作所			475	〃		42年 6月	〃	〃
(有)小谷工業所			3,280	〃		44年 3月	〃	〃
(株)天地堂印刷製本所			120	〃		40年12月	〃	〃
那須鋳業所			660	〃		42年 9月	〃	〃
計			104,915					

19 従業員貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 33,034	基本給×勤続年数・最高10ヵ年月賦返済・年5分

20 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
事 業 保 険 金	千円 43,333	第一生命保険相互会社
定 期 付 資	40,000	(株)三菱銀行
貸 付 資	27,000	三菱信託銀行(株)・住友信託銀行(株)
投 資	14,094	山一証券(株)
債 権	50,000	(株)日本長期信用銀行
計	174,427	

21 関係会社差入保証金

区 分	金 額	摘 要
建物賃借保証金	千円 169,865	東洋陶器不動産(株)

22 その他の投資

区 分	金 額
仙 台 出 張 所 敷 金	千円 1,860
社 展 示 宅 場 計 敷 金	251
	145
	2,256

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
原 材 料 代	千円 7,680	服部鋳業(株)
仕 入 商 品 代	8,035	(株)大栄製作所, 積水化学工業(株)
計	15,715	

(b) 期限別内訳

月 別	40. 12	41. 1	2	計
金 額	千円 6,785	千円 7,243	千円 1,687	千円 15,715

2 買掛金

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
原 材 料 代	千円 140,783	服部鋳業(株), 三井物産(株), 金商又一(株)他
燃 料 料 代	198,406	上村紙業(株), 東芝炉材(株), 千代田梱包(株)他
金 具 料 代	44,226	畑鋳油(株), (合)利島商店, ハッ菱商事(株)他
仕 入 商 品 代	127,618	(株)菱備製作所, (株)楠原金属, 牧野商店他
	23,628	柴田電材(資), (株)岡部製作所, (株)大栄製作所他
計	534,661	

3 関係会社に対する買掛金

区	分	金	額
藤共(有)旭(有)(株)	井立丸	製業山工鍍鍍リ計	千円 16,010 3,170 2,983 2,966 517 231 34 25,911
	原陶土業業	陶料土業業	
	金金工工タ		
	(株)(株)部(株)所所ケ		

4 短期借入金

借入先	金額	返済月日	摘要	担保
(株)三菱銀行	千円 500,000 550,000 100,000	40. 12. 31 41. 1. 31 41. 2. 28	運転資金	なし
三菱信託銀行(株)	100,000 50,000	40. 12. 31 41. 1. 31	〃	〃
住友信託銀行(株)	50,000 50,000	40. 12. 31 41. 1. 31	〃	〃
(株)東海銀行	100,000	41. 1. 31	〃	〃
(株)山口銀行	100,000 50,000	40. 12. 31 41. 1. 31	〃	〃
(株)福岡銀行	50,000 100,000	40. 12. 31 41. 1. 31	〃	〃
(株)親和銀行	30,000 20,000	40. 12. 31 41. 1. 31	〃	〃
(株)横浜銀行	50,000 50,000	41. 1. 10 41. 2. 10	〃	〃
(株)駿河銀行	15,000 35,000	40. 12. 10 41. 1. 10	〃	〃
(株)三井銀行	70,000 30,000	40. 12. 31 41. 1. 31	〃	〃
計	2,100,000			

5 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額	返済期日	摘要	担保
(株)三井銀行	千円 132,000			
三菱信託銀行(株)	148,000			
住友信託銀行(株)	192,500		長期借入金明細表参照	
(株)日本長期信用銀行	160,000			
(株)横浜銀行	24,996			
日本団体生命保険(株)	50,000			
日本住宅公団	9,260			
計	716,756			

6 輸出前借金

借入先	金額	返済月日	摘要	担保
(株)三井銀行	千円 30,200	40. 12. 31	運転資金	なし
〃	16,800	41. 1. 31	〃	〃
(株)東京銀行	5,000	40. 12. 31	〃	〃
〃	2,500	41. 1. 31	〃	〃
計	54,500			

7 未 払 金

区 分	金 額
未 工 場 機 械 配 設 計 備 当 工 事 金 代	千円 770 31,264 32,034

8 未 払 費 用

区 分	金 額	区 分	金 額
賞 与 金 料	千円 231,361	長 期 借 入 金 利 息	千円 5,290
給 料	133,345	製 品 船 積 費 用	10,751
40 年 下 期 売 上 報 奨 金	74,720	退 職 金	3,634
固 定 資 産 税	26,770	そ の 他	3,518
電 力 料	13,187	計	502,576

注 賞与金は40年下期に於て確定した従業員の賞与金で40年12月17日に支払済である。
給料は40年11月に於て確定した給料で40年12月10日に支払済である。

9 前 受 金

区 分	金 額	区 分	金 額
鹿 島 建 設(株)	千円 4,200	Taiyo Products	千円 155
丸 紅 飯 田(株)	2,854	そ の 他	140
Montgomery Ward	596	計	7,945

10 預 り 金

区 分	金 額	区 分	金 額
源 泉 所 得 税	千円 3,936	従 業 員 組 合 預 り 金	千円 5,158
社 会 保 険 料	23,032	二 次 店 預 り 金	1,718
製 品 出 荷 手 数 料	20,857	市 民 税	2,872
11 月 分 給 料 引 去 預 り 金	8,010	そ の 他	2,969
保 証 金 預 り(手形分)	1,737	計	70,289

11 預 り 保 証 金

区 分	金 額
特 約 販 売 店 預 り 保 証 金	千円 540,122

12 設備関係支払手形
(a) 品 種 別 残 高

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工 場 設 備 他 工 事 代	千円 139,064	大成建設(株), (株)竹中工務店, 朝日工事(株)

(b) 期 限 別 内 訳

月 別	40 年 12 月	41 年 1 月	2 月	3 月	計
金 額	27,713	30,891	25,580	54,880	139,064

13 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東 陶 貯 蓄 組 合 貯 金	千円 650,624	年1割 (但し、元利50万円をこえるものは年8分)

(3) 金 繰 状 況

1 金 繰 実 績 表

摘 要	40年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高 収 入 の 部	2,256,694	2,271,290	2,079,575	2,081,156	2,350,271	2,258,730	2,256,694
営 業 収 入	251,339	226,247	199,116	193,039	191,542	165,979	1,227,262
営 業 外 収 入	8,077	18,185	16,352	6,844	6,413	20,751	76,622
手 形 割 引 及 び 取 立 金	505,647	476,758	461,786	548,346	297,533	435,696	2,725,766
借 入 金	1,647,600	1,423,800	1,609,600	2,265,600	1,263,600	1,803,000	10,013,200
そ の 他 の 収 入	151,060	45,445	24,182	33,549	46,329	62,366	362,931
合 計	2,563,723	2,190,435	2,311,036	3,047,378	1,805,417	2,487,792	14,405,781
支 出 の 部							
原 材 料 費	180,654	180,105	194,974	192,653	193,548	203,671	1,145,605
人 件 費	407,624	244,787	207,825	205,095	195,008	209,249	1,469,588
諸 経 費	242,894	159,860	159,795	179,951	141,409	197,066	1,080,975
借 入 金 返 済	1,592,807	1,316,858	1,658,649	2,127,109	1,301,858	1,851,249	9,848,530
投 資 及 び 設 備	119,891	74,011	71,794	67,171	39,243	49,473	421,583
税 配 金	—	276,841	502	—	453	40	277,836
配 当 金	82	125,063	9,494	131	164	73	135,007
そ の 他 の 支 出	5,175	4,625	6,422	6,153	25,275	14,253	61,903
合 計	2,549,127	2,382,150	2,309,455	2,778,263	1,896,958	2,525,074	14,441,027
翌 月 繰 越 高	2,271,290	2,079,575	2,081,156	2,350,271	2,258,730	2,221,448	2,221,448

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 1,283,454 千円、諸経費 113,035 千円、設備 334,644 千円、合計 1,731,133 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。

2 資 金 計 画 表

摘 要	40年12月	41年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 高 収 入 の 部	2,221,448	2,301,448	1,882,448	1,900,448	2,047,448	2,084,448	2,221,448
営 業 収 入	248,000	189,000	208,000	217,000	222,000	227,000	1,311,000
営 業 外 収 入	6,000	17,000	16,000	5,000	7,000	19,000	70,000
手 形 割 引 及 び 取 立 金	655,000	405,000	485,000	605,000	485,000	485,000	3,120,000
借 入 金	1,705,000	1,665,000	1,605,000	1,605,000	1,575,000	1,575,000	9,730,000
そ の 他 の 収 入	110,000	40,000	35,000	35,000	35,000	75,000	330,000
合 計	2,724,000	2,316,000	2,349,000	2,467,000	2,324,000	2,381,000	14,561,000
支 出 の 部							
原 材 料 費	213,000	214,000	213,000	221,000	220,000	212,000	1,293,000
人 件 費	423,000	230,000	223,000	220,000	220,000	220,000	1,536,000
諸 経 費	264,000	171,000	179,000	187,000	170,000	225,000	1,196,000
借 入 金 返 済	1,623,000	1,635,000	1,621,000	1,637,000	1,629,000	1,619,000	9,764,000
投 資 及 び 設 備	111,000	62,000	75,000	45,000	38,000	45,000	376,000
税 配 金	—	288,000	—	—	—	—	288,000
配 当 金	—	125,000	10,000	—	—	—	135,000
そ の 他 の 支 出	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	60,000
合 計	2,644,000	2,735,000	2,331,000	2,320,000	2,287,000	2,331,000	14,648,000
翌 月 繰 越 高	2,301,448	1,882,448	1,900,448	2,047,448	2,084,448	2,134,448	2,134,448

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形による支払予定金額は、原材料費 1,320,000 千円、諸経費 114,000 千円、設備 182,790 千円、合計 1,616,790 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。